

Pick up!

主な議案の審議結果を解説



9月定例会は、9月2日から10月8日までの37日間にわたり開催され、市長から提出された令和5年度8会計決算などをはじめ、「令和6年度藤沢市一般会計補正予算（第2号）」など29議案が可決、認定された他、12件の報告を受けました。

また、議員提出による議案「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書」他1件の意見書が可決されました。議案等審議結果は、P14、P15をご確認ください。

契約締結

議案第15号
工事請負契約の締結について
(小糸川護岸改修工事)

可決
全会一致

小糸川の護岸改修工事を実施

【契約の相手方】小糸川護岸改修工事
サン山崎巧業・アトラス湘南共同企業体
【工事の概要】(1)築堤・護岸工事一式
(2)旧橋撤去工事一式
【契約金額】6億4,669万円
【工事の場所】藤沢市大庭6393番地先
【しゅん工予定日】令和9年1月15日

特定事務の指定

議案第22号
藤沢市の特定の事務を取り扱う
郵便局の指定について

可決
賛成多数

郵便局で個人番号カードの発行等申請受付が始まる

【指定する郵便局の名称】湘南モールフィル郵便局
【指定する郵便局において取り扱う事務】個人番号カード用署名用電子証明書の発行の申請の受付等
【指定の期間】令和7年3月1日から令和8年3月31日まで。ただし、当該期間満了の3月前までに、藤沢市及び日本郵便株式会社のいずれもが事務の取扱いを廃止する旨の意思表示をしないときは、当該期間を1年間延長することとし、以後も同様とする。

補正予算

議案第34号 (令和6年度藤沢市一般会計補正予算(第2号))

可決
賛成多数

一般会計補正予算が賛成多数で可決

一般会計(7事業) 4億4,149万8千円増額

(新) 氏名の振り仮名法制化対応事業費

行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律の施行により、戸籍の記載事項として氏名に加えて新たにその振り仮名を追加する必要があることから、戸籍に振り仮名を記載するためのシステムの改修を行います。

学校施設環境整備事業費

令和7年度中に小中学校(本町小学校、大道小学校、大庭小学校、秋葉台中学校、湘南台中学校、滝の沢中学校)の屋内運動場に空調設備を設置します。

放課後児童クラブ整備事業費

令和7年4月に開所を予定している湘南台小学校区の放課後児童クラブの新設整備に対し、費用の一部を負担します。

意見書

意見書とは…?

地方自治法第99条に基づき、市の公益に関することについて、内閣総理大臣、国会や国、県などの関係行政庁に対し、議会の意思をまとめて提出する文書のことをいいます。

女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書



ジェンダー平等を実現し、すべての人の人権が尊重される社会をつくるために、女性差別撤廃条約選択議定書を批准することを、強く要望する。

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書



国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。



ここを聞きたい!

提案したい!

9月定例会では、9月17日・18日・19日・20日・24日・25日の6日間にわたって27名の議員が一般質問を行いました。記載内容は、一般質問および答弁内容の一部を抜粋したのになります。一般質問の全体を確認したい場合は、録画中継(2次元コードより読み込み)、もしくは会議録をご確認ください。

9.17(火)
01



体育館のエアコン早期の全校設置を

民主クラブ
安田 景輔



Q 体育館の空調設備設置計画のスピードや規模、冷房の効率を高めるために必要な断熱工事について、市の見解を聞きたい。

A 今後の体育館空調設備設置については、各学校の校舎棟の空調の更新整備予定などを踏まえるとともに、体育館の形状や大きさなども考慮し、工事およびリースの2つの手法を活用し、できるだけ早期の全校設置を実現したいと考えている。断熱工事については、各学校体育館の状況に応じて、工期や断熱の効果などを考慮したうえで、実施の判断を行う。【教育部】

9.17(火)
02

民間団体と協働した女性支援を

日本共産党藤沢市議会議員団
加藤 彩野



Q 女性相談支援員(※1)は、常勤雇用や安心して勤め続けられる処遇改善をすべきと考えるが市の考えを聞きたい。

A 職務の困難性や資格などを勘案して一定の処遇措置が講じられているため、常勤雇用や処遇改善については考えていないが、今後の国の動向に注視していく。【福祉部】
Q 困難な問題を抱える女性への支援は、専門性のある民間団体を援助し、当事者の意思を尊重して行うべきでは。
A 困難を抱える女性に向き合い、不安に寄り添ってきたのは民間団体をはじめとする支援者であることを踏まえ、支援者を支え、広げることを施策の方向性の一つとしたい。【企画政策部】

9.17(火)
03



終活支援新たな制度構築を

藤沢市公明党
松尾 宏之



Q 生前の見守りや安否の確認、葬儀などの生前契約のサポート、終活情報の共有のためエンディングノートを保管するなど先進自治体の事例を踏まえ、終活支援の取り組みをしっかりと進めていくべきと考えるが、市の考えを聞きたい。

A 市においては、先進自治体と同様の事業が実施できないか現在検討を進めている。今後も終活支援を通じて、将来に向けた不安を持っている方をサポートし、尊厳を持って最後まで暮らし続けることができるよう、新たな制度の構築に向けて取り組んでいく。【福祉部】

9.17(火)
04

新しい認知症観に立つ共生社会へ

民主クラブ
神尾 江里



Q 公共施設等における認知症の人に優しいユニバーサルデザインの導入について、市の方針を聞きたい。

A 公共施設再整備計画でユニバーサルデザインの導入を掲げている。当事者が排除されず、地域で尊厳をもって暮らせる環境整備を進めたいと考えている。【企画政策部】
Q ユマニチュード(※2)の技法を取り入れたケアの普及について、市の見解を聞きたい。
A 認知症の人が尊厳を保持しつつ希望をもって暮らすことができるよう、ユマニチュードを含めた認知症のケアに関する情報提供や普及啓発に努めていく。【福祉部】

用語説明

- (※1) 女性相談支援員…困難な問題を抱える女性について、その発見に努め、その立場に立って相談に応じ、及び専門的技術に基づいて必要な援助を行う職務に従事する職員。
- (※2) ユマニチュード…言語・非言語メッセージを双方向に交わし合うコミュニケーションによって、ケアをする人とケアを受ける人が良好な関係を築くことを目的としたケア技法。

一般質問とは?

議員が市長をはじめとした執行部に対して、市政運営全般の執行状況や将来の方針などを質問することです。

一般質問ルール1

一般質問は通告の順、つまり届け出をした順番で行います。

9.18(水) 05

带状疱疹ワクチン 公費助成の対象は

藤沢市公明党

今井 みきこ



Q 国は、带状疱疹ワクチン定期接種の対象を65歳以上と記しているが、50歳からを対象としている自治体が多く存在する。市民の健康増進だけでなく、発症時の重症化を予防する観点からも、公費助成の対象年齢は50歳からが適切であると考えているが、市の見解を聞きたい。

A 国の審議会においても、被接種者をどのように設定するかについて、議論があることを承知している。本市としては、これらの動向を注視しつつ、基本的には予防接種法に基づき、国が定める定期予防接種としての制度に沿って、公費助成を行っていく。【健康医療部】

9.18(水) 06

藤沢市の農業について

市民クラブ藤沢

小池 恵子



Q 販売農家数や経営耕地面積が大きく減少している本市の農業を守るために、もっと農家に寄り添った支援を行う必要があると思うが、農家の要望をどう把握し施策に反映しているのか。

A 農業委員会、さがみ農業協同組合及び各種協議会での意見を参考に施策に反映している。また、農業経営基盤強化推進法に基づき、地域計画策定に向けた話し合いを進めながら、農業者から具体的な要望を聞いている。今後も要望に沿えるよう、市内農産物の高付加価値化の推進などと併せ、市内農業の振興策を講じていく。【経済部】

9.18(水) 10

公有財産処分の 手続きに問題あり

Visionふじさわ

有賀 正義



Q 旧辻堂市民センター処分は、資産売却が困難になった時点で新しいフロー(※1)での検討が必要だったのでは。

A 境界確定(※2)不調によっても資産売却型の方針は変わらないため、検討は行っていない。【企画政策部】

Q 災害対応や感染症流行の経験を経て、まちのレジリエンス向上が重要となった。解体処分の決定に合理性・妥当性の問題があるため、一旦事務執行を停止するべきでは。

A 庁内手続きを経た上で資産売却の方向性を決定したため、老朽化や公共資産マネジメントの観点から、今後もこの方針を進める。【市民自治部】

9.19(木) 11

藤沢型の部活動 地域移行モデルを!

市民クラブ藤沢

栗原 貴司



Q 部活動の地域移行を促進していくには学校と地域の連携がより一層不可欠になるが教育委員会の考えを聞きたい。

A 部活動は子どもたちが大きく成長するに当たり大変有意義なものであると認識しており、子どもたちの未来のために大切なことである。地域移行を行うに当たり単純に学校から切り離せばよいという事ではなく、学校と地域が「藤沢の子どもたちのために」を共有し、それぞれの地域性や特色にあった「藤沢型」の部活動地域移行が必要であると考えている。課題は多数あるが地域や行政の強い連携のもと取り組まなければならないと認識している。【教育部】

9.18(水) 07

本市にゆかりのある 人物の顕彰を

自由民主無所属の会

甘粕 和彦



Q 鶴沼地区に別荘を構え暮らしていた、第32代内閣総理大臣の広田弘毅氏の胸像や案内板を別荘跡地に設置できないのか。また、市民会館や鶴沼市民センター再整備の際に、平和の尊さや戦争の悲惨さを継承するためのモニュメントなどを施設内に設置してもよいのでは。

A 案内版や胸像をはじめとしたモニュメントの設置は、平和の尊さや戦争の悲惨さを基軸に、行政の主導ではなく、市民による発意と幅広い共感の中で、機運の高まりとともに、その土地や構造物に対する課題整理や検討が進められるべきものと捉えている。【企画政策部】

9.18(水) 08

災害発生時の水の確保

日本共産党藤沢市議会議員団

土屋 俊則



Q 水は飲料水だけでなく、衛生状態を保つために必要不可欠であり、多様な手段で水を確保すべきでは。

A 本市では、自助・共助による備えとして、少なくとも3日分、可能な限り7日分の飲料水などを備蓄するよう啓発している。また、県との連携により、地区に偏りなく指定配水池などの飲料水が被災者へ行き渡る体制の構築に取り組んでいる。加えて、耐震性飲料用貯水槽や小中学校などのプール水により、一定の応急飲料水を確保している。この他、防災井戸を生活用水に活用するなど、多様な手段で水の確保に取り組んでいく。【防災安全部】

9.19(木) 12

中学校部活動 子どもたちのサポートを

藤沢市公明党

塚本 昌紀



Q 通う予定の中学校に、優秀な成績を収める競技の部活がない問題に対し、解決策を見だしサポートできる教育委員会であってほしいと考えるが、見解を聞きたい。

A 公平性を担保する必要があるが、非常に難しいが、今後も部活動に限らず、全ての児童生徒の可能性や将来を見据え、子どもと親の思いに寄り添い取り組む。【教育部】

Q 困難であるなら、市としてのサポートについて見解は。

A 練習場所などの貸し出し、大会の参加資格の確保など、環境によりスポーツ活動ができなくなるよう子どもたちに寄り添い、教育委員会や関係団体と連携していく。【生涯学習部】

9.19(木) 13

ごみの全品目 戸別収集化実現を

市民クラブ藤沢

佐賀 和樹



Q 早期に「全品目戸別収集化」を実施してはどうか。

A 今後、ますます高齢化が進展する中、資源集積所に残る段ボールや新聞などを戸別収集に変更し、全品目戸別収集化することによって、資源の排出について負担軽減につながり、自治会・町内会などについても資源集積所の維持管理などの負担も軽減されるものと捉えている。令和7年度に全品目戸別収集化に向けた試行収集を一部地域で実施予定であり、収集体制の状況を確認するとともに課題の把握、効果の検証など、試行結果を踏まえて早期の全品目戸別収集化を図れるよう目指していく。【環境部】

9.18(水) 09

自治会・町内会運営に 柔軟な支援を

市民クラブ藤沢

松長 由美絵



Q 自治会・町内会は行政と住民を結ぶ重要な組織だが、加入率低下や役員の高齢化、成り手不足から解散する団体

が出ている。そもそも、自治会・町内会は自発的に活動する任意団体であるため、その存続には、本市の強みである地域の特性を生かし大胆な施策を行うべきでは。

A 現在、電子回覧板の導入支援や、職員研修で意識啓発、行政業務依頼を精査すべく、情報の集約・分析を行うなどしている。今後はこれまで地域を牽引されてきた方々の思いにも寄り添いながら、地域や社会的ニーズを的確に掴み、柔軟かつ大胆な発想で支援を行う。【市民自治部】

用語説明

(※1) 新しいフロー…「公共資産の有効活用に係る手続等フローチャート」(第3次藤沢市公共施設再整備プランに掲載されている「公共施設再整備等に伴う空き施設や跡地の活用に係る事務手続きの流れ 分類別の基本フロー」が令和4年6月1日付けで改定されたもの)。

(※2) 境界確定…土地の境界が明らかでない場合において、土地の境界を決めること。



一般質問は質問と答弁合わせて60分以内に行います。



一般質問の発言方法は、一問一答方式（質問と答弁を交互に行う方法）と一括質問方式（始めにまとめて質問をした後、まとめて答弁を行う方法）の2種類あり、議員がどちらにするか選べます。

9.19(水) 14

発達障がい支援
当事者・保護者意見の尊重を



藤沢市公明党
東木 久代

- Q 発達障がい支援の「サポートファイル」(※1)の活用につき、学校や事業者への調査が必要と考えるのがいかがか。
- A 多くの自治体で調査が行われているため、その調査結果を参考としながら、今後も引き続き、子ども発達支援連絡会議の中で、効果的な調査手法などの検討を進める。
- Q ライフステージが変わるたびに支援が途絶えないように一件一件引き継ぎの仕組みが必要と考えるのがいかがか。
- A 「サポートファイル」は一人一人に応じた一貫した支援をするうえで有効性の高いツールであるため、改善を図り、切れ目のない支援の環境づくりに努めていく。
【両回答ともに子ども青少年部】

9.19(水) 15

都市計画道路
鶴沼奥田線について



We藤沢
森井 健太郎

- Q 今までの経過と、地権者の多さを踏まえると、事業の完成までにはまだ相当な年数が必要だと思う。いつできるかわからない道路のために取得した用地を遊ばせておくのはもったいない。用地の活用状況について聞きたい。
- A 防災倉庫の置き場の他、地域の自治会によるレクリエーション広場や、ゴミ集積場、児童クラブの活動用地、緑の広場、自転車等駐車場として活用している。現在活用されていない道路予定地についても、事業開始までの期間、有効活用ができるよう、鶴沼市民センターと連携し、情報提供などに取り組んでいる。【道路河川部】

9.20(金) 16

保育所の新設整備で
受け皿確保へ



市民クラブ藤沢
石川 麻央

- Q 令和6年4月時点で保育所の入所保留児童数が多い地区TOP3とその地区別の人数を聞きたい。
- A 市内の入所保留児童数は500人で、13地区別では湘南台地区110人、藤沢地区88人、鶴沼地区55人。
- Q 3地区における今後の保育所利用申込者数の見通しおよび保育所の新設整備について市の見解を聞きたい。
- A 利用者申込者数は、湘南台地区・鶴沼地区は横ばいから微増、藤沢地区は微減の傾向。今後は保育士確保策を最優先に、地区ごとの需要量を精査して新設整備を含めた具体的な受け皿確保の手法を検討していく。
【両回答ともに子ども青少年部】

9.20(金) 17

家庭裁判所出張所併設
積極的な取り組みを



日本共産党藤沢市議会議員団
味村 耕太郎

- Q 家事事件(※2)の手続きをする際、横浜家庭裁判所本庁に行かなければならないことは市民の大きな負担感につながっていると思うが、市としてどのように捉えるか。
- A 横浜家庭裁判所本庁までは、藤沢駅から約1時間程度かかり、内容によっては複数回出向かなくてはならないなど、一定の負担感はあるのではないかと捉えている。
- Q 藤沢簡易裁判所への家庭裁判所出張所併設に向けた取り組みを積極的に展開していくべきと考えるが、今後は。
- A 家庭裁判所出張所併設の実現に向け、引き続き関係団体と協力しながら、国等への要望活動などに取り組む。
【両回答ともに市民自治部】

9.20(金) 18

超高齢社会に向け
救急医療体制強化を



湘南維新の会
西川 誠志

- Q 救急の体制をどのように強化・維持し、救急需要に対応していくのか、聞きたい。

- A 救急隊2隊分の増隊により現場到着時間の延伸が抑制される結果が確認できたため、万全な救急体制を維持できるよう努める。一方、他機関や他団体と連携し、救急需要の抑制を含めた救急需要対策にも取り組む。【消防局】
- Q 選定療養費(※3)を徴収するルールを導入することで、救急車の適正利用が促進されると思うが、いかがか。
- A 導入は時期尚早であると思う。救急車の適正利用は関係団体等の意見を踏まえ、他市等の状況を注視していく。【健康医療部】

9.20(金) 19

国民保護について
さらなる啓発を



民主クラブ
須田 一行

- Q 国民保護計画について知らない方がほとんどだ。国民保護やその対象となる事態において市民が取るべき行動などに関する啓発がさらに必要ではないか。
- A 市民が、国民保護に関する正しい知識を身につけ、武力攻撃事態などにおいて適切に行動する必要があることから、日頃から啓発することが重要であると考えている。一方で、外国からの武力攻撃や大規模テロなどの危機の切迫性に係る誤解などが生じないよう、慎重な配慮も必要であると捉えている。このようなことを踏まえ、市民への周知・啓発を進めていきたい。【防災安全部】

9.20(金) 20

有料指定ゴミ袋の
レジ袋バラ売りについて



市民クラブ藤沢
井上 裕介

- Q 有料指定のピンクのゴミ袋をバラ売りにして、買い物レジ袋とする提案をした。市民からは使いやすいデザインへの変更、バラ売り導入店舗からは袋ごとにバーコード印字することについて意見があった。袋に掲載する広告を募集したと聞いたが反響があったのか聞きたい。
- A 指定収集袋のデザイン変更は一枚一枚のバーコードの印字と合わせてデザイン変更をしていきたい。また、広告については申し込みがあり、年間100万円の収入を見込んでいる。新しいデザインは年内に各取扱店舗にて流通していけるよう取り組んでいく。【環境部】

9.24(火) 21

ふるさと納税の
導入状況は



湘南維新の会
吉松 巳希

- Q ふるさと納税により市税流出金額が増える中で、選ばれた自治体になる取り組みが求められるが、本市のこれまでの取り組みとその効果について聞きたい。
- A ふるさと納税ポータルサイトの拡充やお礼品ページなどの刷新に加えて、効果的な広告宣伝に努めている。また、経済部とも連携し、魅力あるお礼品開発の提案を積極的に行っている。特に、デジタル商品券型お礼品は、本市の強みである観光資源などを生かした取り組みであり、同様のお礼品を導入している約600自治体の中で、令和5年度の寄付件数が1位となった。【財務部】

9.24(火) 22

信号機のない
横断歩道の安全対策



市民クラブ藤沢
山口 政哉

- Q 信号機のない横断歩道の危険性に対する市の考えおよび危険箇所や事故発生率などの分析方法を聞きたい。
- A 横断歩道は歩行者優先だが、運転者の半数以上が一時停止しておらず、大変危険であり改善が必要と考える。また、危険箇所は各地区からの報告や要望を踏まえた一覧を作成し、警察や道路管理者と情報共有を図っている。
- Q 歩行者優先の意識徹底を各機関とどう連携していくか。
- A 事故データが反映されたデジタルマップの普及・活用や市内全地区への地域回覧による周知など、一体的な啓発活動を強力に推進していく。【両回答ともに防災安全部】

用語説明

- (※1) サポートファイル…障がいなどで支援が必要な人の情報を一冊にまとめて引き継いでいくファイル。
- (※2) 家事事件…家庭内の紛争やその他法律で定める家庭に関する事件。
- (※3) 選定療養費…200床以上の病院に初診で他の保険医療機関からの「紹介状(診察情報提供書)」を持っていない方が直接来院された場合、初診料とは別に徴収する費用。

9.24 (火)
23

中学校の全員給食を



民主クラブ
谷津 英美



Q 子どもたちの健康増進と食育推進の観点から中学校の全員給食を目指してはどうか。

A 現在、生徒から希望の多い持参弁当と、必要時に注文する選択制デリバリー給食を実施しており、特段支障がないと認識しているが、国が小中学校給食費無償化を制度化した場合、早期に全員給食へ移行する必要がある。

Q 栄養教諭制度(※)のニーズの高まりの理由は。

A 若い世代の朝食欠食率の高さなど、家庭や個人の努力のみでは健全な食生活の実践が困難であり、学校における食育の推進が重要であるためと認識している。

【両回答ともに教育部】

9.24 (火)
24

多胎児支援の充実を!



市民クラブ藤沢
石井 世悟



Q 多胎児は単胎児の子育てとは違い、不安や対応などは3倍4倍となる。情報は時として命を守り希望をつなぐことになることから、独自の多胎支援パンフレットを作成するなど、本市の情報提供について聞きたい。

A 多胎の妊婦が、有用な情報を必要な時期に把握することは非常に大切なことと認識している。就労する妊婦も多く、日ごろ頼ることができる支援者が限られている状況もあり、妊婦の置かれている状況は様々である。交流会などでの意見も参考に、多胎の妊婦やその配偶者などを支える情報提供の充実に努めていく。【健康医療部】

9.24 (火)
25

不登校でも居場所ある地域デザインを



アクティブ藤沢
原田 建



Q 地域の縁側の多世代交流を要件とする「基本型」で17時までの開所は7か所のみ。青少年、子どもからの相談件数はどう把握しているのか。

A 地域の縁側の活動内容は市社会福祉協議会との定例会議などで実態把握に努めているが、青少年、子どもからの相談件数については把握していない。【福祉部】

Q 給食や居場所にも予算が必要。生成AIでシステム内製化を進めコスト削減、現場本位の行政改革が可能では。

A 試行的なシステム開発やスキル向上を図り、開発スケジュール短縮やコスト削減に向けて内製化を推進したい。

【企画政策部】

9.25 (水)
26

幼保小の連携について



市民クラブ藤沢
町田 輝佳



Q 文部科学省が推進する5歳児から小学校1年生の2年間の架け橋期の教育の充実を目指す「幼保小の架け橋プログラム」を本市でも導入すべきと思うが、どうか。

A 幼児教育と小学校教育の連携を進める「架け橋プログラム」の理念は大切であると認識しており、事業の狙いについて、これまでの取り組みを踏まえながら効果的な運用を検討していく。子ども青少年部ともしっかり連携し、幼保小の連携が、子どもの学校生活のためになる、子どもの多様性を受け止めることができる虹の架け橋となるように、その充実に努めていく。【教育部】

9.25 (水)
27

放課後児童クラブで昼食提供を



市民クラブ藤沢
西 智



Q 学校の夏休みなどの長期休業期間中、児童クラブに子供を預ける保護者にとって、お弁当作りは毎朝出勤前の慌

ただしい時間帯の負担となっている。他市では、市が昼食提供事業者と契約し、保護者負担費用や、配送費、システム運用費などを一部負担し、昼食を提供している。市が積極的に介入し、放課後児童クラブでの昼食提供を進めていくべきと考えるが、市の考えは。

A 他市の手法などを参考に、保護者アンケートや運営事業者ヒアリングを実施し、効果的な手法などを改めて調査し、昼食提供について検討していきたいと考えている。【子ども青少年部】

用語説明

(※) 栄養教諭制度…平成17年4月に導入された、食に関する指導(学校における食育)の推進に中核的な役割を担う制度。

藤沢市議会からの

お知らせ



藤沢市議会の情報をスマホで!

藤沢市公式LINEでは、市議会の日程や議会だよりを発信しています。事前に受け取りたい情報を設定いただくと、欲しい情報をすぐにご確認いただけます。ぜひ右の手順からご確認ください。



LINE登録方法

- ① LINEを用いて2次元コードを読み取り、藤沢市公式LINEを追加
- ② 「受信設定」をタップ
- ③ 「アンケートに回答」をタップ
- ④ アンケートの「市議会」にチェックをし「回答」をタップ



藤沢市議会を詳しく知るには

市議会ホームページをご覧ください!

藤沢市議会ホームページでは以下の内容などを掲載しておりますので、ぜひご利用ください。

- 議案の概要と議決結果
- 本会議等の会議録
- 議会の中継・録画映像
- 議会での取り組み
- 市議会の内容を簡単に分かりやすくまとめた「市議会のしおり」
- データ版の市議会だより など



ふじさわ市議会だより

への
ご意見募集!

今後も、「市民の皆様に分かりやすく、手に取りやすい議会だより」を目指し、紙面構成を検討してまいりますので、ぜひ、ご意見、ご感想をお聞かせください。



議会の動き

8月	28日 議会運営委員会	12日 広報広聴委員会	27日 議会運営委員会
	30日 行政改革等特別委員会	17日 議会運営委員会	本会議(第9日)
		本会議(第3日)	決算特別委員会
9月	2日 議会運営委員会	18日 議会運営委員会	30日
	本会議(第1日)	本会議(第4日)	1日
	4日 議会運営委員会	19日 議会運営委員会	2日 決算特別委員会
	本会議(第2日)	本会議(第5日)	3日
	5日 建設経済常任委員会	20日 議会運営委員会	4日
	6日 厚生環境常任委員会	本会議(第6日)	7日
	9日 子ども文教常任委員会	24日 議会運営委員会	8日 議会運営委員会
	10日 総務常任委員会	本会議(第7日)	本会議(第10日)
	11日 補正予算常任委員会	25日 議会運営委員会	広報広聴委員会
		本会議(第8日)	